京都大学大学院教授 新福祉国家 日本の行方と 開 田 知 弘 **5**

倍増し、雇用を200万 2010年1月にオバマ へ統領が5年間で輸出を

もともと、 TPPは、

その際、「1・5%の農

治体による公共調達、

国民が犠牲

化に加え、政府や地方自

性になってもいいのか 業のために8・5%が犠 国境障壁を限りなく低め 和も含む多分野にわたる 境や食品の安全規制の緩

ることをめざしている。

いわば米日多国籍企業に

といったキャンペーン

行われた。 しかし、 TP が、マスコミ総がかりで とって活動のしやすい制

1PPは健康への影響大

反対世論高めれば離脱は可能

交渉を開始したことが発

料」の追加要求がなされ た。すでに、日本政府は、 ると記されてい 国側からTPP「入場 規制を撤廃しており、米 策を目的にした食肉輸入 事前交渉段階で狂牛病対 の菅首相(当時)と日本 経団連、そして大手マス 端である。その後、日本 コミがTPPへの参加を

政権を執るや否やTPP ていたにもかかわらず、 PP断固反対」と公約し 年末の総選挙の際に「T

安倍自民党総裁は、昨

米協議を継続す 撤廃について日 を受け入れたう 外なき関税撤廃

え非関税障壁の

の文書には逆に日本が例 からだとしたが、米国側

Pの拡大を図り、9カ国 3カ国による既存のTP

し、ニュージーランド他

人に増やす計画を発表

環太平洋経済連携協

域」確保が可能となった した。安倍首相は、一聖 定)交渉への参加を表明

る可能性が大である。

である。

投資、労働力移動の自由

ビス分野に及ぶ。生活面

権も国家主権も蹂躙する 開にするという、国民主

政策大学院院長。

て、現職。京都大学公共 済大学講師・助教授を経

間、国民に対しても非公

容については発効後4年

後期課程修了後、岐阜経

大学院経済学研究科博士

さらにTPP交渉の内

になる仕組みである。 圧倒的多くの国民が犠牲 籍企業の利益のために、 いわば、0・01%の多国

54年生まれ。京都大学

おかだ・ともひろ 19

断を誤ってはならない。

声高に主張しはじめたの はない。交渉では、すべ てのモノやサービス貿 Pは農産物の関税撤廃を ターゲットにした協定で 各種非関税障壁の廃止、 易、金融・医療の自由化、 は、農林漁業だけでなく 度空間に統一することを む金融分野、医療・サー あらゆる産業、共済を含 ねらったものである。 したがって、その影響

> でも、食品や医薬品の安 響を与えることになる。 紛争処理)条項も加わる 額の賠償金も取得できる 投資障壁だと国際法廷に 康、仕事、国土に甚大な影 通して、私たちの命と健 人労働力の規制緩和等を 全基準の大幅緩和、外国 ISD(投資家と国家の 訴えれば、制度撤廃と多 しかも、多国籍企業が に明らかになるなかで、 声を集めればTPPから 取り決めがあることも判 の国の未来のために、 の離脱は可能である。こ の輪が急速に広がってい 費者、自治体関係者の協 各地で農林水産関係者だ 明している。真実が次第 る。圧倒的多くの国民の 同によるTPP反対運 けでなく、医療関係者、消